

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 29 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381249

研究課題名(和文) 教師の専門性を開発する家庭科シティズンシップ教育の実践枠組み

研究課題名(英文) Framework for teacher's professional development in home economics education as citizenship education

研究代表者

望月 一枝 (Kazue, MOCHIZUKI)

日本女子大学・家政学部・研究員

研究者番号：60431615

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、教師の専門性開発の観点から家庭科におけるシティズンシップ教育の実践枠組みを解明することである。家庭科教師の専門性は、生徒と教師の対話的な授業の振り返りによって開発された。教師の専門性は、実践のための知識、実践を進めるスキル、実践に埋め込まれた知識であった。家庭科におけるシティズンシップ教育では、ケアの倫理を学ぶ。実践構図は言葉にできない人のために私的空間と公的空間を結びつけることが示唆された。ジェンダー平等を目指す家庭科は、人権を養護するだけでなく、ジェンダー平等な市民を育成する教科に拡張することで、学校文化やグローバル社会をエンパワーしていく可能性がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the framework for teacher's professional development in home economics education as citizenship education. The expertise of home economics teachers was developed by reflect interactive lessons of students and teachers. Teacher's professional development is knowledge for practice, skill in practice and knowledge of practice. Home economics education as citizenship education was suggested learning about ethics of care in practice and connecting private and public sphere. Home economics education aiming for gender equality leads to improve not only d protect their human rights. There is also a potential that it can empower school cultures and global society by expanding the subject to nurture citizens who are conscious about gender equality.

研究分野：家庭科教育、シティズンシップ教育

キーワード：シティズンシップ 家庭科 教師の専門性 実践枠組み ジェンダー

## 1. 研究開始当初の背景

2000年代に入り、シティズンシップ教育は、市民社会が成熟していた嘗ての西ヨーロッパやアメリカ、カナダやオーストラリアだけでなく、リトアニア、スロバキアなどヨーロッパの広い範囲、アジアなど世界各国に急速な拡がりをみせている。シティズンシップとは、市民としての権利や義務、あるいは、それを行使する資質や能力をさす。シティズンシップ教育への注目の背景には、グローバル化の進行に伴い、国境を越える人々の移動が加速し、国家や社会のメンバーシップが問い直されていることがある。加えて、子どもから大人への移行にシティズンシップという視点を導入することによって、子どもや若者に社会を形成する能力を育もうとする期待がある(嶺井明子編『世界のシティズンシップ教育ー グローバル時代の国民/市民形成』東信堂、2007)。

日本においても、2006年、経済産業省が『シティズンシップ教育宣言』を出し、2013年、中央審議会初等中等教育分科会高等学校部会では、全ての生徒に身につけさせる資質・能力「コア」に「市民性」をあげている。成人期への移行を画する概念としてのシティズンシップの意義が浮上し、市民を育てる公教育が始まっている。教師は、子どもを保護の対象ではなく、自己決定の主体として捉えなおすことや、市民を形成する公共的な空間、異質な他者と出会う場を設定することが示唆されている(小玉重夫『シティズンシップの教育思想』白澤社、2003)。家庭科では、生活を対象に何を食べるか、何を着るか、何をかうか、どこに住み、どのような人生を送るかなど、子どもたちが自己決定の主体となる授業が展開できる。また、幼児とのふれあい体験、高齢者交流など、異質な他者との出会いの場も設定しやすい。しかし、家庭科のシティズンシップ教育で、「現代社会に生きる力」を育てる教師の専門性の内実は、十分に明らかにされていない。

教師の専門性は、ユネスコとILO(国際労働機関)による「教員の地位に関する勧告」(ユネスコ・ILO 1966)によって明示され、教師の役割が多様になり拡散してきたのは1990年代である。子どもの問題が取りあげられるごとに教師の役割への期待が高まり、教師の専門性向上への言説は強力になった(久富善之『教師の専門性とアイデンティティ』勁草書房、2008)。教師の専門性を拡張する動向がある。それは、教師のリーダーシップを統制の手段としての構造から、学習と達成を育てる文化構築の手段としての構造へ視点を移すことを意味する。(Frost and Harris. 2003. *Teacher Leadership: towards a research agenda*, *Cambridge Journal of Education*, Vol. 33, No. 3, 479-498.)

いま、日本では、学校教育の質の保証のためのシステム構築が求められ、目標を明確にし、評価していく授業が進んでいる。しかし、

目標と評価の間にあるプロセスが十分に明らかにされず、教師が自信を持って授業を展開できない問題がある。家庭科では、言葉や体験などの学習、生活の基盤をつくる学習ができる。シティズンシップ教育では、私的領域に根差す家庭科の特徴が生かされ、教師が私的領域で培ったケアの技能や知識を教師の専門性とする戦略が見出された。本研究は、教師の専門性を開発する家庭科シティズンシップ教育の実践枠組みを検討し、理論的・実践的な接近を試みる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、教師の専門性開発の観点から家庭科におけるシティズンシップ教育の実践枠組みを理論的・実践的に考察し精緻化することである。家庭科におけるシティズンシップ教育では、生活を対象にした基礎的知識とスキル、生き方、社会参加など現代社会に生きる力が育まれる。しかし、家庭科が扱う生活課題は複雑になり、授業には、高度な教師の専門性が必要となる。教師の専門性が開発され、充実した授業ができる実践枠組みが理論的・実践的に明らかにされるならば、質の高い家庭科教育実践と教師の専門性が担保されるのではないか。本研究では、教師の専門性に関する国内外の調査と家庭科実践分析を通して、教師の専門性を開発する家庭科シティズンシップ教育の実践枠組みを理論的・実践的に明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究では、教師の専門性に関する調査と家庭科教育実践分析を通して、「教師の専門性を開発する家庭科シティズンシップ教育の実践枠組み」を検討し理論的・実践的に明らかにする。

(1) 文献調査とイギリス訪問調査を通して、教師の専門性開発の実践枠組みと、シティズンシップ教育の研究蓄積を得て、理論的に検討する。(平成26年度)

(2) 小学校、中学校、高等学校の家庭科教育実践をシティズンシップ教育としてデザインし、アクション・リサーチとカンファレンス、インタビュー調査によって、実践過程での教師の専門性の開発に焦点を当て、実践枠組みを改善し検討をする。(平成26年度、27年度)

(3) 以上をふまえ、家庭科におけるシティズンシップ教育の実践枠組みを教師の専門性開発の観点から理論的・実践的に考察し精緻化し研究成果を発表する。(平成26年度、27年度)

## 4. 研究成果

1970年代まで、日本の教師の教育水準は世界一高かったが、80年代に入って高度化と専門職化において世界に遅れをとっていることが危惧される(佐藤、2015)。本研究では、家庭科シティズンシップ教育の実践枠

組みを明らかにすることにより、教師の専門性を開発し、21世紀の家庭科教師教育への示唆を得たいと考えた。戦後から今日まで、家庭科は学習目的、学習内容、学習者が大きく変容した教科である。

そこで、26年度は、理論的基礎を得るために、家庭科研究を歴史的に概観した。成果として、『日本教育方法学会40周年記念ハンドブック』に家庭科の授業研究の変遷を執筆し公刊した。また、戦後家庭科の発展に貢献した氏家寿子の論を「家庭科カリキュラム・イノベーション」として検討し、論文化した。

さらに生活課題から授業実践とその方法を探るために東日本大震災の被災者からの聞き取り調査を実施し、家庭科の授業と課題と方法を考える著書『東日本大震災と家庭科』を刊行した。

27年度は、家庭科シティズンシップ教育の実践枠組みをアクション・リサーチ法によって、明らかにした。具体的には、家庭科で育まれるシティズンシップは、ケア概念をシティズンシップ論に組み込むことが示唆された。家庭科の実践的知識と技能をシティズンシップの要素として新たに位置づけることができた。実践枠組みを構想する際、留意しなければならないことは、自分の意思を言葉にできない人が家庭や地域に存在することである。ケアという実践を家庭や地域のメンバーにつないでいくためには、ヴァルネラブル（傷つきやすい）人に応答すること、つまり、「ニーズを読み取ること」、「そこにいる人に分かる言葉で自分の考えを根拠に基づいて述べること」が重要である。家庭科では、対立するかに見えるニュースを読み取ること、根拠をもって主張すること、どちらも育む必要があり、しかも、それらは深く関連していることが明らかになった。家庭科のシティズンシップ教育において、教師は、子どもの個人的（personal）で私的（private）な生活を、公的（public）授業空間に引き出し、それを社会的（social）制度や生活と結びつける対話を構成していく必要がある。教師は、生徒とのインタラクティブな対話によって、教師の専門性を実践的教科内容、実践を進めるスキル、実践に埋め込まれている暗黙知を意識化することができることが解明された。本成果は、「家庭科で育てるシティズンシップ - その現代的意義と実践枠組み」『市民社会をひらく家庭科』ドメス出版、28-45頁、2015年、として公表した。ついで、生活と対話について理論的な知見を得るために、サンパウロのパウロ・フレイレ研究所に訪問調査し、ロジック・フレイレ研究所長、フェルナンド研究員へのインタビューを実施した。

28年度は、本研究の目的の教師の専門性開発の観点から家庭科におけるシティズンシップ教育の実践枠組みを理論的・実践的に考察し精緻化することである。家庭科におけるシティズンシップ教育では、生活を対象に

した基礎的知識とスキル、生き方、社会参加など現代社会に生きる力が育まれる。しかし、家庭科が扱う生活課題はグローバル社会の進展とともに複雑になり、授業には、高度な教師の専門性が必要となる。教師の専門性に関する国内外の調査と家庭科実践分析を通して、教師の専門性を開発する家庭科シティズンシップ教育の実践枠組みを実証的に解明した。家庭科は、個人と家族の幸せを大切にしてきたが、グローバル社会の進展とともに機能的（適応的）側面、すなわち、経済的観点が重視され、個人のクオリティ・オブ・ライフがときに軽視される事態が生まれている。政治と経済のシステムが生活世界に入り込んでいる。家庭科では、批判的（創造的）側面である政治的観点（ジェンダー平等）の市民的育成が求められ、感性と理性を結びつける総合的で全体的な学び「分野の拡張」、「他者と協同しながら考え知識理解を深める（現実世界の問題の拡張）」ことが実践枠組みに組み込まれることが必要である。2030年に向けて「教育を通じて生活を変えること、教育が発達の主な原動力、誰も置き去りにしない」ことを念頭に置き、テーマ、教材、空間構成、学校や他教科や地域とつなげる（Engaged）方略が有効であることが明らかにされた。顔が見えるような空間構成にして、刻々と話し合っていることを可視化・共有化できるようにする。

生徒の自律と自立を支えるのは、「目的に向かうこと」だけでなく、「すごす」ことにあることも留意したいことが示唆された。この研究成果は、ガイドブック『グローバルな視点を導入した家庭科カリキュラム開発』の「カリキュラム開発の手立て」「家庭科教師の専門性と方略」「Globalization and Curriculum for Home Economics Education-Classroom Plans on Family Study as a Subject in Home Economics-」として執筆し、公表した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 8 件）

①望月一枝（2017）アクティブ・ラーニングの可能性と危機—実践記録から18歳を市民にする文脈を読む、『高校生活指導』203号、38-45、査読無。

②望月一枝（2016）ジェンダーでみつめるシティズンシップ教育、『教育』852号、56-65、査読無。

③Kazue MOCHIZUKI (2016) Citizenship education and Home Economics education toward gender equality society: promoting female economic and political participation in Japan, Jaournal of the Japan Association of Home Economics

Education, 59(4)237-240、査読有.

④望月一枝 (2015) 18歳選挙権とシティズンシップ教育—政治的教養を育む高校教育へ、人間と教育、88巻、30-37、査読無.

⑤望月一枝 (2014) 氏家寿子の家庭科論を手がかりとした家庭科カリキュラム・イノベーション、樹下道一家政学先行研究、日本女子大学、6号、2-11、査読有.

⑥望月一枝 (2014) 家庭科と「市民」の間—家庭科におけるシティズンシップ教育、年報・家庭科教育研究、35集、31-37、査読有.

⑦望月一枝 (2014) 生活技術と家庭科、教育方法学研究ハンドブック、40周年記念誌、268-271、査読有.

⑧望月一枝 (2014) 家族の視点から考えるシティズンシップ教育と憲法『教育』817号、32-39、査読無.

〔学会発表〕(計5件)

①Kazue MOCHIZUKI, Mieko SAITO, Megumi KAWAMURA, Eriko MATSUOKA, Kumiko OHMOTO, Globalization and Curriculum for Home Economics Education -Classroom Plans on Family Study as a Subject in Home Economics, XXIII IFHE WORLD CONGRESS, 2016年、8月2日、Dajeon, Korea

②望月一枝、齋藤美恵子、川村めぐみ、松岡依里子、大本久美子「グローバル社会に対応した家庭科教師の専門性と方略、日本家庭科教育学会、2016年、7月10日、朱雀新潟コンベンションセンター.

③齋藤美恵子、望月一枝、川村めぐみ、松岡依里子、大本久美子「グローバル社会に対応した高等学校「家族」の授業デザインと資質・能力」2016年、7月10日、朱雀新潟コンベンションセンター.

④齋藤美恵子、望月一枝、大本久美子、松岡依里子、川村めぐみ「グローバル社会と家族のカリキュラム開発の検討—家庭科「家族」の授業構想」2015年、6月27日、鳴門教育大学.

⑤遠藤大輝、瀬尾知子、望月一枝「教職志望学生の実践的指導力の育成—東日本大震災の被災者支援活動の取り組み」日本教師学会、2015年3月1日、日本女子大学.

〔図書〕(計4件)

①浅井幸子、黒田友紀、杉山二季、玉城久美子、柴田万里子、望月一枝 (2016)『教師の声を聴く—教職のジェンダー研究からフェミニズム教育学へ』学文社、348頁.

②望月一枝 (2014)「家庭科シティズンシップ教育の実践枠組み」『市民社会をひらく家庭科』、ドメス出版、41-48、214頁.

③望月一枝、日景弥生、長澤由貴子編著、日本家庭科教育学会 (2014)『東日本大震災と家庭科』、ドメス出版、191頁.

④森俊二、望月一枝、内田理編著、『必ず盛り上がる文化祭ガイド』160頁.

〔その他〕

ガイドブック『グローバルな視点を導入した家庭科カリキュラム開発』『カリキュラム開発の手立て』2頁、「家庭科教師の専門性と方略」10-11頁、「Globalization and Curriculum for Home Economics Education-Classroom Plans on Family Study as a Subject in Home Economics-」12頁、執筆

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者 望月一枝

(Kazue MOCHIZUKI)

日本女子大学・家政学部・客員研究員

研究者番号：60431615